



令和3年度 施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。
問い合わせ 施政方針＝秘書政策課 本間直樹 ☎0052
予算・主要事業＝財政課 田中和彦 ☎0054

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めつつも、まちの将来に必要な取り組みについては積極的に推進していきます。

新型コロナウイルス感染症への対応

既存市街地のにぎわい創出と、高台に新たな都市拠点を設ける「富士山型ネットワーク」の構築に向けて、具体的なプロジェクトを推進します。

富士山型ネットワークの構築

高台開発プロジェクトについては、牧之原市IC北側土地区画整理準備組合が本年10月の組合設立に向けて、地権者などの同意、県の認可を取得していくこととしています。



整備中の防災広場

マリンスポーツ、アウトドアを楽しむ、若者を呼び込める地域づくりを、民間と連携して進めていきます。

静波地区では、民間による人口造成施設ウエーブプールが今春開業予定であるため、この施設を核にサーフィンや

相良地区では、相良放射線防護施設および防災広場について、本年度中の完成に向けて整備を進めます。多目的体育館については、スポーツなどの多目的利用ができる交流拠点、各種災害の発災時にお

既存市街地のにぎわいと高台への新たな都市拠点の創出に向け、具体的なプロジェクトを推進

市議会2月定例会初日（2月25日）に、杉本市長が本年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋し、現状に即した内容に修正してお知らせします。

高齢者・地域福祉

団塊ジュニアの世代が65歳以上となる2040年を見据え、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの充実に取り組みます。

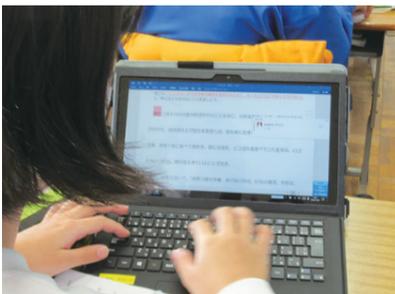
高齢者の保健事業と介護の地域支援事業との一体的な実施により、健診・医療・介護のデータを分析し、加齢に伴う心身の機能低下対策に活用します。

コロナ禍における経済的逼迫や、自粛生活が続くことに伴う自殺者の増加を重要な課題と捉え、相談体制の強化などを進めます。

また、「障害者基幹相談支援センター」を島田市、吉田町、川根本町との2市2町で共同設置し、相談機能の総合性、専門性を高めます。

教育文化

「コミュニティ・スクール」については、令和4年度に市内12校全てに学校運営協議会と「CSディレクター」を設置するよう準備を進めます。小中一貫教育については、現在の研究指定校である牧之原小・中学校に加え、榛原中学校区の小中学校でも研究を



ICT機器を活用した授業を進める

学校再編については、学校再編計画策定委員会の答申案をもとに、建設候補地の位置規模、交通手段などの詳細を調べる基礎調査を実施し、学校再編計画を策定します。

GIGAスクールについては、3月中旬に端末が各校に配備されたため、授業支援ソフトを活用し、個々の生徒に合わせた授業改善を進めます。

産業経済

農業については、静波原地区と朝生原地区において、農業者の費用負担がない形で基盤整備事業を進めており、静波原地区は本年度の竣工を予定しています。今後、他地区においても実施を進めます。設立3年目となる、一般社団法人まきはら産業・地域

活性化センターについては、観光を主とした事業内容に変更し、誘客につながる各種イベントの実施、商品開発、情報発信などを進めます。また、ふるさと納税事務の一部を同法人に委託し、民間のノウハウを活かした新たな地場産品の開発などを図ります。

生活基盤

道路事業については、空港隣接事業2路線などの整備を進めます。河川事業については、細江地区浸水対策事業として、準用河川沢垂川の改修工事を進めます。

L1堤防の整備については、市議会、地元自治会による要望活動などにより、国・県合計で14億円規模の事業費が確保され、地頭方漁港海岸の津波対策を含めて、事業全体の概ね40パーセントの進捗を見込んでいます。

本年1月に「ゼロカーボンシティ」を宣言しましたので、市民、事業者の皆さんと協働し、再生可能エネルギーの導入促進、ごみの減量化などの温暖化対策を進めていきます。

公共交通



本格運行に移行した「かつまた号」

デマンド乗合タクシー「かつまた号」を、4月から本格運行へ移行します。「すげやま号」「はぎま号」は再編し、「すげやま・はぎま号」として試験運行を継続します。

また、新たに「じとうがた号」と家用有償旅客運送による「まきはら号」の試験運行を開始します。

公共施設マネジメント

公立保育園などの民営化のため、3月に社会福祉事業団を設立しました。昔山、萩間、勝間田保育園の民営化への移行に向けて、施設の財産処分や運営に関するシステム導入などの準備を進めます。利用を停止している相良公

ける防災拠点として、令和5年度中の完成・供用開始を目指し、整備を進めます。

日本一女性にやさしいまち

出生数の減少や婚姻率の低下、20代、30代女性の市外流出に歯止めをかけるため、仕事、結婚、出産、子育ての各ライフステージにおいて、女性が暮らしやすく、活躍できる環境づくりを進めます。

保健師の産前産後の訪問などによる育児不安の解消や、「子育て応援特別給付金」による子育て世帯の経済的負担を軽減します。

4月17日に開館する図書交流館「いこつと」では、民間施設と境のない施設構造を活かして、本を核とした事業やイベントを実施し、若者や母親世代、地域住民が過ごしやすい、交流や学習の拠点としていきます。

市内企業と連携して男性が育児に参加できる環境づくりに取り組むなど、新しい時代の働き方を市が率先して進めます。

空き地・空き家の有効活用、市の魅力発信などと合わせて、若者が求める住宅用地の確保などにも取り組んでいきます。

民館の解体と、海浜体育館の解体工事の設計を進めます。

また、組合で運営している火葬場施設について、一市二制度の解消に向けて、建設候補地の調査などを進めます。

東京五輪・パラリンピック

サーフィン競技のホストタウン事業としては、米国サーフィンチームの事前キャンプの練習環境や宿泊施設などの受入体制を協議しています。

また、6月24日には、牧之原市内を聖火リレーが通過する予定ですので、実施に向けて準備を進めます。

厳しい社会情勢や財政状況の中ではありますが、第2次総合計画後期基本計画の完遂に向け、動き出した大きなプロジェクトに全力で取り組んでいきます。

施政方針の全文は、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーや市ホームページで確認してください。

